

平成 30 年 2 月 1 日

第 196 回通常国会平成 29 年度補正予算に対する反対討論

民進党・新緑風会

難波奨二

民進党・新緑風会の難波奨二です。私は、ただいま議題となりました平成二十九年度補正予算二案に対し、会派を代表し反対の立場から討論を行います。

総理は「景気回復の温かい風は地方にも広がりつつあります」などと悠長な年頭所感を出されましたが、昨年末日銀が全国の 4 千人を対象に行った調査では「一年前と比べて景気が良くなった」と答えたのはわずか 8.3 パーセントに過ぎません。多くの国民は温かい風ではなく、冷たい北風にさらされていると感じているのです。経済指標を見ても、安倍政権の下、景気動向指数は平成 26 年から 28 年にかけて 2 年以上も低下傾向にありました。この間を景気後退期と評価する識者もあり、いまだ国民は景気回復を実感できていません。

結局のところ、アベノミクスは金融緩和による円安と株高で、輸出型の大企業に内部留保を積み上げ、富裕層に資産効果の恩恵を与えているだけに過ぎないのです。

一握りの人々にのみ、恩恵をもたらそうとする安倍政権から、額に汗して働く国民のための政治を取り戻す決意を申し上げ、以下、本補正予算に反対する理由を申し述べます。

第一の理由は、まず規模ありきの公共事業バラマキ予算となっている点であります。

安倍総理自身、平成 29 年度補正予算の編成にあたっては災害復旧を強調しました。ところが、「災害復旧等」とされている予算は総額 2.7 兆円のうち、わずか 0.3 兆円に過ぎません。

ところが、補正予算の編成が始まるや否や、公共事業は一兆円超などとの与党幹部から声が上がリ、政府はその要求に満額回答でこたえ、1.4 兆円の公共事業費を本補正予算に計上しております。まず金額の話が出るあたりを見ても、内容の精査なく規模ありきで公共事業予算が編成されたことは明らかであります。もちろん、災害対策など真に必要な公共事業があることは当然ですが、本補正予算における事業内容を見ると、利権の温床との批判も多い土地改良事業に 1,400 億円が計上されるなど、バラマキとのそしりを免れないものが多々紛れ込んでおります。現在の我が国に政策効果の乏しい事業へ予算を措置する余裕は全くありません。にもかかわらず、不要不急のバラマキを続ける時代錯誤の予算を容認することはできません。

第二の理由は、危機的な状況にある我が国の財政をかえりみない予算となっている点であります。

本補正予算の財源は 28 年度の剰余金 4 千億円及び 29 年度の国債費の不用見込額 1 兆円のほか建設国債 1 兆 2 千億円の追加発行などとなっております。しかしながら、国・地方の長期債務残高が対 GDP 比で 200 パーセント近くに達し、先進国の中で最悪の財政状況に鑑みれば、剰余金の全額を国債償還に充てることも検討すべきであります。かつて昭和 40 年代中葉まで、補正予算で国債発行の減額が図られていたことを思い起こすべき時であります。

また、国債費については実勢金利がほぼゼロパーセントとなる中、29 年度当初予算で想定金利を 1.1 パーセントと相対的に高めに見込んだことで不用が出ており、補正を見越した当初予算の無駄積みであったことは明白であります。それでもなお、建設国債の追加発行が必要になったのは、多額の不要不急の事業が含まれ

ているからであります。

このように、安倍内閣の財政に関する認識は全く危機感を欠いており、将来世代の負担を思えば本補正予算に反対することは当然であります。

第三の理由は、補正予算編成の要件とされる緊要性に欠ける点であります。

財政法第 29 条は補正予算で政策経費を追加する場合、当初予算作成後に生じた事由に基づく緊要性を要件としております。しかしながら、本補正予算における歳出の中身を見ると、インバウンド型クールジャパン推進事業 59 億円、訪日プロモーションの展開 39 億円など本年度当初予算編成時にその要否が判断できたであろう政策経費が潜り込んでいます。このような経費について政府が真に必要と考えるならば、当然当初予算に計上し、十分な国会審議を行うべきであります。

さらに、当初予算と重複する事業や、毎年補正予算のみに計上されている事業などもあり、補正予算が本予算のバラマキの隠れみのとなっている点も看過できません。

本補正予算は財政法という予算編成の基本法規に反しているばかりか、財政規律を弛緩させるものに他なりません。

第四の理由は、増え続ける防衛関係費に対する精査が不十分な予算となっている点であります。

近年、安全保障環境の変化などを背景に防衛関係費の増加が続いておりますが、本補正予算でも弾道ミサイル攻撃への対応などを理由に、補正予算としては過去最高の 2,300 億円が追加されております。朝鮮半島情勢の緊張を見れば我が国の備えを強化することは必要ですが、その際、FMS に関する会計検査院の厳しい指摘等も踏まえ、費用を精査しなければならないのは当然であります。にもかかわらず、近隣国が懸念を表明する中、政府が二基

の導入を閣議決定した陸上型イージスシステムについては、米国からの情報等取得費だけで 28 億円が本補正予算に計上されているほか、政府の試算では今後一基当たり 1,000 億円もの費用がかかるとされており、トランプ大統領の歓心を買うための大盤振る舞いと言わざるを得ません。国民の不安につけ込んだ水膨れ予算に賛成することは到底できないのであります。

以上、平成二十九年補正予算二案に反対する主な理由を申し述べました。

今我が国に求められているのは、国民一人一人の暮らしを真に豊かにする政治であります。安倍総理は、口では財政出動に頼らないと言いながら、結局旧態依然のバラマキを「人づくり革命」、「生産性革命」との名の下に繰り返しているのです。このような補正予算の常態化は、さらなる財政の硬直化と次世代への負担増を招くばかりであり、到底容認できません。

財政規律を重視し、自然災害など特別な理由がない限り補正予算は編成せず、総合予算主義にのっとり当初予算のみの予算編成とすべきであることを申し述べて私の反対討論を終わります。